

一般競争入札心得

1 入札

- (1) 入札参加者は、仕様書等を熟知のうえ、入札しなければならない。
- (2) 入札書、委任状は、所定の様式に必要な事項を記載し、記名押印のうえ、所定の入札箱に投入しなければならない。
- (3) 代理人が入札に参加するときは、入札前に委任状を提出しなければならない。
委任状のない入札は、無効となる。
委任状には、印鑑登録届出印と代理人の印を押印し、入札書には、委任状に押印した代理人の印と同一の印を使用しなければならない。
- (4) 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札について他の入札参加者の代理をすることはできない。
- (5) 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (6) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (7) 入札金額の記載は、アラビア数字を用い、その頭部には「¥」マークを記載する。
- (8) 落札決定にあたっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (9) 入札時間に遅れた者は、入札に参加することができない。ただし、他の入札参加者の投函が始まるまでの間はこの限りではない。
- (10) 入札執行回数は、3回までとする。※入札書は3部準備すること。

2 無効の入札

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 本公告に示した入札参加資格のない者がした入札
- (2) 資格審査申請書又は資格審査書類に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 入札書が所定の日時までに提出されない入札
- (5) 同一事項について、2通以上の入札書が提出された入札
- (6) 入札者が他の者の代理を兼ね、又は代理人が2人以上の代理をしてなした入札
- (7) 連合その他不正行為によってなされたと認められる入札
- (8) 入札書の表記金額を訂正した入札又は¥マークの記載がない入札
- (9) 入札書に記名押印（代表者の場合は印鑑登録届出印、代理人の場合は代理人の印）を欠いた入札
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭で判読できない入札
- (11) 入札書の日付を欠いた入札又は入札の年月日と合わない入札
- (12) 鉛筆等容易に消去可能な筆記用具を使用した入札
- (13) 再度入札（2回目・3回目の入札）の前の入札に不参加の者がした入札
- (14) 郵送による入札

(15) その他入札に関する条件に違反した入札

3 落札者の決定

- (1) 開札後、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とし、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者が2人以上あるときは、ただちに当該入札をした者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。当該入札をした者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札の決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を有する者であるか審査する。
- (4) 落札候補者が入札参加資格を有する者であることを確認した場合は、その者を落札者とし、落札決定を通知するものとする。
- (5) 落札候補者が入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とし、入札参加資格を有する者か審査する。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。なお、予定価格の制限内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者が2人以上あるときは、(2)の審査順位により落札候補者とする。

4 入札の取りやめ等

入札参加者が連合し、又は不穩の行為をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札を延期し、若しくは取りやめることがある。

5 入札の辞退

入札をしようとする者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。入札を辞退した者は、辞退することにより以後の入札について不利益を被ることはない。

6 その他

- (1) 落札者は、提示した契約書の内容で契約することを条件とする。
- (2) 入札及び契約等の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札参加者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）及び那覇市契約規則（平成26年那覇市規則第59号）を遵守すること。
- (4) 資格審査申請書及び資格審査書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提出された資格審査申請書及び資格審査書類は、入札参加資格の審査以外に提出者に無断で使用しない。
- (6) 本心得に記載のない事項については、那覇市の規則・要綱・要領に基づき実施する。